

# 経営評価書 注記

## <財務分析指標>

・法人の財務状況の傾向を把握するため、主要な財務に係る指標を、下記の表のとおり設定している。

### <公益法人>

| 財務分析指標     | 算出方法                    |
|------------|-------------------------|
| 正味財産比率     | 正味財産/資産計                |
| 経常比率       | 経常収益/経常費用               |
| 総資産当期経常増減率 | 当期経常増減額/資産計             |
| 県財政関与率     | 県補助金・受託事業収入、減免額等の計/経常収益 |
| 補助金収入率     | 補助金収入/経常収益              |
| 受託等収入率     | 受託等収入/経常収益              |
| 管理費比率      | 管理費/経常費用                |
| 人件費比率      | 人件費/経常費用                |
| 流動比率       | 流動資産/流動負債               |
| 借入金比率      | 借入金残高/資産計               |

### <株式会社・特別法人>

| 財務分析指標   | 算出方法                   |
|----------|------------------------|
| 自己資本比率   | 純資産/資産計                |
| 総資産経常利益率 | 経常利益/資産計               |
| 県財政関与率   | 県補助金・受託事業収入、減免額等の計/売上高 |
| 総資産回転率   | 売上高/資産計                |
| 売上高経常利益率 | 経常利益/売上高               |
| 販売管理費比率  | 販売費・一般管理費/売上高          |
| 人件費比率    | 人件費/売上高                |
| 流動比率     | 流動資産/流動負債              |
| 借入金比率    | 借入金残高/資産計              |

## <経営評価指標>

### ◎法人の自己評価

- ・下記の表のとおり、5つの評価項目ごとに、評価の視点、評価区分及び経営評価指標を設定している。
- ・各経営評価指標は、評価区分ごとに設定し、基礎的事項、これまでの点検評価委員会等で論点とされた課題等に関する事項、今後積極的な取組等が期待される事項で構成している。
- ・各経営評価指標について、法人が自己評価し、その結果を、得点率として表示している。

| 評価項目     | 評価の視点  | 評価区分及び経営評価指標  |
|----------|--|---|
| 目的適合性    | 現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要<br>○ 現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。<br>○ 社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。                                   | 1 事業の意義<br>2 事業の効果<br>【指標数：17】  |
| 計画性      | 効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していくことが必要<br>○ 自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。<br>○ 計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。 | 1 中期経営計画の策定状況<br>2 計画と実績の差異分析とその改善<br>3 計画の見直し<br>【指標数：34程度】<br>※数値目標の設定数により異なる             |
| 組織運営の健全性 | 出資金等には県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等を確立していくことが必要。<br>○ 自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。<br>○ 持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。                             | 1 内部統制の充実<br>2 コンプライアンス等の確保<br>3 情報の公開性<br>4 人材育成・組織活性化<br>【指標数：40】                         |
| 経営の効率性   | 持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていくことが必要。<br>○ 経費の節減、収入確保等が図られているか。<br>○ 人的・物的な経営資源が有効活用されているか。  | 1 適正な人件費水準の確保<br>2 経費節減の取組(管理費)<br>3 収入の確保等<br>【指標数：27】                                     |
| 財務状況の健全性 | 持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していくことが必要。<br>○ 自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。<br>○ 借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。                             | 1 収支の状況<br>2 県の財政支援の状況<br>3 適切な債権管理及び引当金等の計上<br>4 借入金の適正性<br>【指標数：公益法人 19】<br>【指標数：株式会社 20】 |

### ◎上記についての所管部局の評価

- ・県所管部局として、上記の法人の自己評価及び現状の取組状況等を勘案し、4段階で評価している。  
〔4段階評価〕 ◎:対応等は良好 ○:概ね対応等は良好 △:一層の対応等が必要 ×:緊急の対応等が必要
- ・評価についての判断理由及び法人に対する意見等を、コメントとして記載している。

## <総合評価>

### ◎所管部局の評価

- ・県所管部局として、上記評価を総合的に勘案し、4段階で評価している。  
〔4段階評価〕 A:概ね良好 B:改善の余地あり C:改善措置が必要 D:緊急の改善が必要
- ・評価についての判断理由及び法人に対する意見等を、コメントとして記載している。